



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7444 URL <https://www.harimakb.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 土屋 匡輝
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理本部長（氏名） 柳内 成弘（TEL）079-253-5217
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	30,421	△8.9	1,140	3.7	1,478	27.5	989	29.0
2025年3月期中間期	33,388	5.5	1,100	19.0	1,159	7.5	767	7.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,214百万円（59.1%） 2025年3月期中間期 763百万円（3.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	183.88	—
2025年3月期中間期	142.67	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	37,703	25,751	68.2
2025年3月期	36,296	24,805	68.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 25,721百万円 2025年3月期 24,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	△4.6	1,400	△26.8	1,770	△8.3	1,230	△4.6	228.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	5,441,568株	2025年3月期	5,441,568株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	58,445株	2025年3月期	58,185株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	5,383,270株	2025年3月期中間期	5,377,304株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を受けて緩やかに景気回復基調となっているものの、米国における通商政策の影響や依然として不安定な国際情勢を受けて、先行きが不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましては、所得の改善を背景とした個人消費の回復や、インバウンド需要の高まりを受けて関連商品の販売が伸長しているものの、全般としては物価上昇に伴う消費者の節約志向も依然として強く、引き続き今後の収益が見通しづらい状況となっています。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融など様々な機能を活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。また、感染症などから従業員の安全を確保するべく、労働環境の整備や衛生管理を徹底し、卸売業としての社会的使命を継続して果たせる体制づくりを進めております。

上記の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は猛暑対策商品やインバウンド向け商品の販売が拡大したものの、一部得意先による取引見直しの影響を受けて30,421百万円(前年同期比8.9%減)となりました。利益面は、売上高の減少があったものの売上総利益がほぼ横ばいで推移したことや、運賃等の経費減少や物流センターの運営効率化によるコスト削減等が寄与したこともあり、営業利益は1,140百万円(前年同期比3.7%増)となりました。また、保険の解約を予定通り実施したことによる収入が加わったことから経常利益は1,478百万円(前年同期比27.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は989百万円(前年同期比29.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、37,703百万円(前連結会計年度末比1,406百万円増加)となりました。流動資産につきましては、18,615百万円(前連結会計年度末比880百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、その他の流動資産が1,080百万円減少したものの、現金及び預金が1,975百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、19,087百万円(前連結会計年度末比525百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、建設仮勘定が619百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、11,951百万円(前連結会計年度末比461百万円増加)となりました。流動負債につきましては、8,480百万円(前連結会計年度末比192百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、1年内返済予定の長期借入金が199百万円増加したものの、その他の流動負債が506百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、3,471百万円(前連結会計年度末比653百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、長期借入金が543百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、25,751百万円(前連結会計年度末比945百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が720百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,975百万円増加し、当中間連結会計期間末には5,399百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,659百万円(前年同期比27.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,478百万円、減価償却費281百万円及び法人税等の支払額314百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は976百万円(前年同期比33.4%減)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入578百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,446百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は293百万円(前年同期比80.0%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円、配当金の支払額269百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,584,974	5,560,481
受取手形及び売掛金	8,191,192	8,369,894
電子記録債権	1,321,957	1,352,039
商品	2,533,596	2,310,391
その他	2,103,095	1,022,794
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,734,816	18,615,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,128,865	2,058,927
土地	4,317,025	4,317,025
建設仮勘定	6,056,528	6,675,532
その他(純額)	1,393,083	1,276,724
有形固定資産合計	13,895,503	14,328,210
無形固定資産	88,711	92,274
投資その他の資産	4,577,596	4,667,198
固定資産合計	18,561,812	19,087,682
資産合計	36,296,628	37,703,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,187,664	4,341,453
短期借入金	770,000	590,000
未払法人税等	381,067	518,693
賞与引当金	104,760	106,837
1年内返済予定の長期借入金	379,972	579,968
その他	2,850,127	2,343,872
流動負債合計	8,673,591	8,480,823
固定負債		
長期借入金	1,311,713	1,855,066
役員退職慰労引当金	431,315	433,293
退職給付に係る負債	444,630	426,248
その他	629,522	756,410
固定負債合計	2,817,180	3,471,018
負債合計	11,490,772	11,951,842

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	763,336	763,336
利益剰余金	22,223,043	22,943,764
自己株式	△50,225	△50,340
株主資本合計	23,655,684	24,376,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,189,987	1,414,762
土地再評価差額金	△69,213	△69,213
その他の包括利益累計額合計	1,120,774	1,345,549
非支配株主持分	29,396	29,602
純資産合計	24,805,855	25,751,442
負債純資産合計	36,296,628	37,703,284

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	33,388,405	30,421,253
売上原価	29,525,335	26,540,107
売上総利益	3,863,070	3,881,146
販売費及び一般管理費	2,762,939	2,740,164
営業利益	1,100,131	1,140,981
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,045	35,347
業務受託手数料	21,099	20,707
保険解約返戻金	27,975	282,347
為替差益	-	147
その他	27,380	24,857
営業外収益合計	108,500	363,407
営業外費用		
支払利息	1,749	13,194
持分法による投資損失	12,637	12,887
為替差損	34,378	-
その他	420	291
営業外費用合計	49,186	26,372
経常利益	1,159,445	1,478,015
特別利益		
固定資産売却益	-	79
特別利益合計	-	79
税金等調整前中間純利益	1,159,445	1,478,095
法人税等	391,700	488,000
中間純利益	767,745	990,095
非支配株主に帰属する中間純利益	556	205
親会社株主に帰属する中間純利益	767,189	989,890

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	767,745	990,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,079	224,775
その他の包括利益合計	△4,079	224,775
中間包括利益	763,666	1,214,870
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	763,110	1,214,665
非支配株主に係る中間包括利益	556	205

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,159,445	1,478,095
減価償却費	256,882	281,699
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,621	2,076
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,769	1,978
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,831	△18,382
受取利息及び受取配当金	△32,045	△35,347
保険解約返戻金	△27,975	△282,347
支払利息	1,749	13,194
為替差損益(△は益)	34,378	△147
持分法による投資損益(△は益)	12,637	12,887
売上債権の増減額(△は増加)	991,508	△208,784
棚卸資産の増減額(△は増加)	△60,851	223,205
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,491	153,788
未収入金の増減額(△は増加)	△45,661	418,534
未払消費税等の増減額(△は減少)	△97,988	232,356
未払金の増減額(△は減少)	113,269	81,375
前渡金の増減額(△は増加)	278,890	718,997
その他	△169,201	△112,138
小計	2,362,108	2,961,041
利息及び配当金の受取額	23,903	26,076
利息の支払額	△2,019	△13,116
法人税等の支払額	△292,099	△314,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,091,893	2,659,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△128,135	△128,147
定期預金の払戻による収入	128,135	128,135
有形固定資産の取得による支出	△1,468,567	△1,446,555
有形固定資産の売却による収入	2,450	80
無形固定資産の取得による支出	△2,849	△33,780
投資有価証券の取得による支出	△3,740	△3,968
貸付金の回収による収入	106	107
保険積立金の積立による支出	△38,151	△37,662
保険積立金の解約による収入	74,296	578,483
差入保証金の差入による支出	△28,770	△32,874
差入保証金の回収による収入	332	86
その他の支出	△2,400	△901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,467,292	△976,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,650,000	4,840,000
短期借入金の返済による支出	△3,620,000	△5,020,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△24,997	△256,651
配当金の支払額	△241,830	△269,972
自己株式の取得による支出	-	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,463,172	293,261
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,087,773	1,975,495
現金及び現金同等物の期首残高	2,591,514	3,424,410
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,679,288	5,399,905

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。